

【第Ⅰ期財政健全化計画の取組と中間評価 R4⇒R6】

○第Ⅰ期 三木市財政健全化計画の計画額と実績額の累計
⇒ **達成** 3か年は概ね計画通りに取組が進み、取組実績額が取組計画額を上回った。

	2022（令和4）年度から2024（令和6）年度までの取組効果額（累計）		
	計画額（A）	実績額（B）	差引（B-A）
収入の確保	約 7.0 億円	約 6.4 億円	▲約 0.6 億円
支出の見直し	約 7.3 億円	約 8.5 億円	約 1.2 億円
合計	約 14.3 億円	約 14.9 億円	約 0.6 億円

○第Ⅰ期 三木市財政健全化方針の目標
「2026（令和8）年度までに収支の赤字補填のための財政基金の取崩しゼロ」

⇒ **未達成** 2024（令和6）年度は **10億円**の取崩し（財政基金5億円+減債基金5億円）。



R6には、税金等の歳入の増加額が、**急激な物価高騰や人件費の上昇等**による歳出の増加額を吸収できなくなった。

第Ⅰ期計画は事業の総点検（棚卸し）

目的等	事業の実施目的や意義が、時代の流れ（社会環境や各種制度の変化）とともに変わっていないか？
有効性	事業の効果が低く又は限定的となっていないか？
効率性	費用と成果が見合っているか？他に手法はないか？

職員のみならず、市民（及び関係）の皆様の
ご理解とご協力のもと、ほぼ計画通りの
収支改善を果たした。

第2期計画は
将来を見据えた持続可能な行財政運営への足固め

「少子高齢化や人口減少に対応した緩やかな縮小」と
「できるだけ人口が減らないような積極的な施策」の
両立に集中的に向き合う期間とする。

取り組むこと	掲げる視点
・更なる事業見直し ・更なる事業効率化	・支出の最適化 ・収入の確保

財政健全化アドバイザー会議 助言と対応 関連資料2 なぜ「支出の効率化」と「収入の確保」に取り組むのか

【歳入・歳出の増加要因比較 R1⇒R6】

【歳入】 主な増減項目	R1	R6	増加	性質	【歳出】 主な増減項目	R1	R6	増加	考察
①市税	140	149	9.3	経 常 的	⑦公債費	30	36.8	6.8	・歳出のうち、⑨人件費と⑩物件費の合計の増加額は19.1億円となり、想定していた⑦公債費及び⑧扶助費の増加額を上回り、 <u>制御困難な歳出超過</u> となっている。 (物価・人件費増大。行政課題の複雑多様化)
②交付税+臨財債	64.9	67.2	2.3		⑧扶助費	69.6	87.6	18	
③国県支出金	68.3	90	21.7		⑨人件費	55.8	65.4	9.6	
					⑩物件費(委託料他)	48	57.5	9.5	
①～③計			33.3	-10.6	⑦～⑩計			43.9	・主な経常的収支増加では(歳入<歳出)=11億円
④地方債(事業)	11.5	17.5	6	臨 時 的	⑪投資的経費	26.7	30.8	4.1	・経常的な歳出の増加を臨時的な歳入(ふるさと納税・土地売却等)により補っている傾向がある。 ・ <u>時勢の変化に対応した歳入の確保に取り組まなければ市の特色あるサービスを提供していくことが困難な時代</u> となっている。 *⑤その他収入には使用料・手数料を含むものの、増減に占める影響は限定的である。
⑤その他収入 (ふるさと納税・土地 売却収入等)	27.6	45	17.4		⑫積立等 (ふるさと納税他)	10.7	20.2	9.5	
④～⑤計			23.4	9.8	⑪～⑫計			13.6	・主な臨時的収支増加では(歳入>歳出)=9.8億円
主な歳入増加の計			56.7	-1	主な歳出増加の計			57.5	・行政運営が臨時収入に依存し、膨張している。
⑥繰入金(基金等)*	7	14.4	7.4						・基金取崩しなしでは通常の行政運営が不能となりつつあるが、令和9年度以降は、抑制していた大型投資を本格化させる中、一定規模の基金確保が課題である。
歳入全体額	319	384	65		歳出全体額	318	375	57.4	

【重点改善分野の指定（R5決算比較）】

（単位：千円、％）

款	項	R5決算（普通会計）		基準財政需要額 B	一般財源 との差 B-A	充足率 B/A	充足率	
			一般財源 A				その他市 平均	平均との 乖離
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	200,346	143,840	104,815	▲ 39,025	72.9	86.4	▲ 13.5
	4 選挙費	93,199	70,345	39,400	▲ 30,945	56.0	96.7	▲ 40.7
3 民生費	1 社会福祉費	4,723,898	2,506,406	806,651	▲ 1,699,755	32.2	34.9	▲ 2.7
4 衛生費	2 清掃費	1,513,372	1,125,120	390,867	▲ 734,253	34.7	50.1	▲ 15.4
6 産業費	2 商工費	1,151,790	475,474	210,752	▲ 264,722	44.3	64.7	▲ 20.3
9 教育費	1 教育総務費	727,450	648,248	229,232	▲ 419,016	35.4	38.3	▲ 2.9
	2 小学校費	676,371	517,086	406,579	▲ 110,507	78.6	84.2	▲ 5.6
	7 社会教育費	762,130	628,305	219,993	▲ 408,312	35.0	45.5	▲ 10.5
	8 保健体育費	814,929	674,330	242,015	▲ 432,315	35.9	40.5	▲ 4.6
	体育施設費等	205,248	187,036	60,689	▲ 126,347	32.4	34.8	▲ 2.4
	学校給食費	609,681	487,294	181,326	▲ 305,968	37.2	43.1	▲ 5.9

抽出された費目は、予算を重点配分している可能性がある（≡見直し余地の可能性はある）と考える。

上記の費目を「重点改善分野」として指定。

見直す視点は「支出の効率化」「収入の確保」の2つの視点から実施。

前期計画から継続して
事業の棚卸しを
行っている中、
更なる改善可能箇所を探索

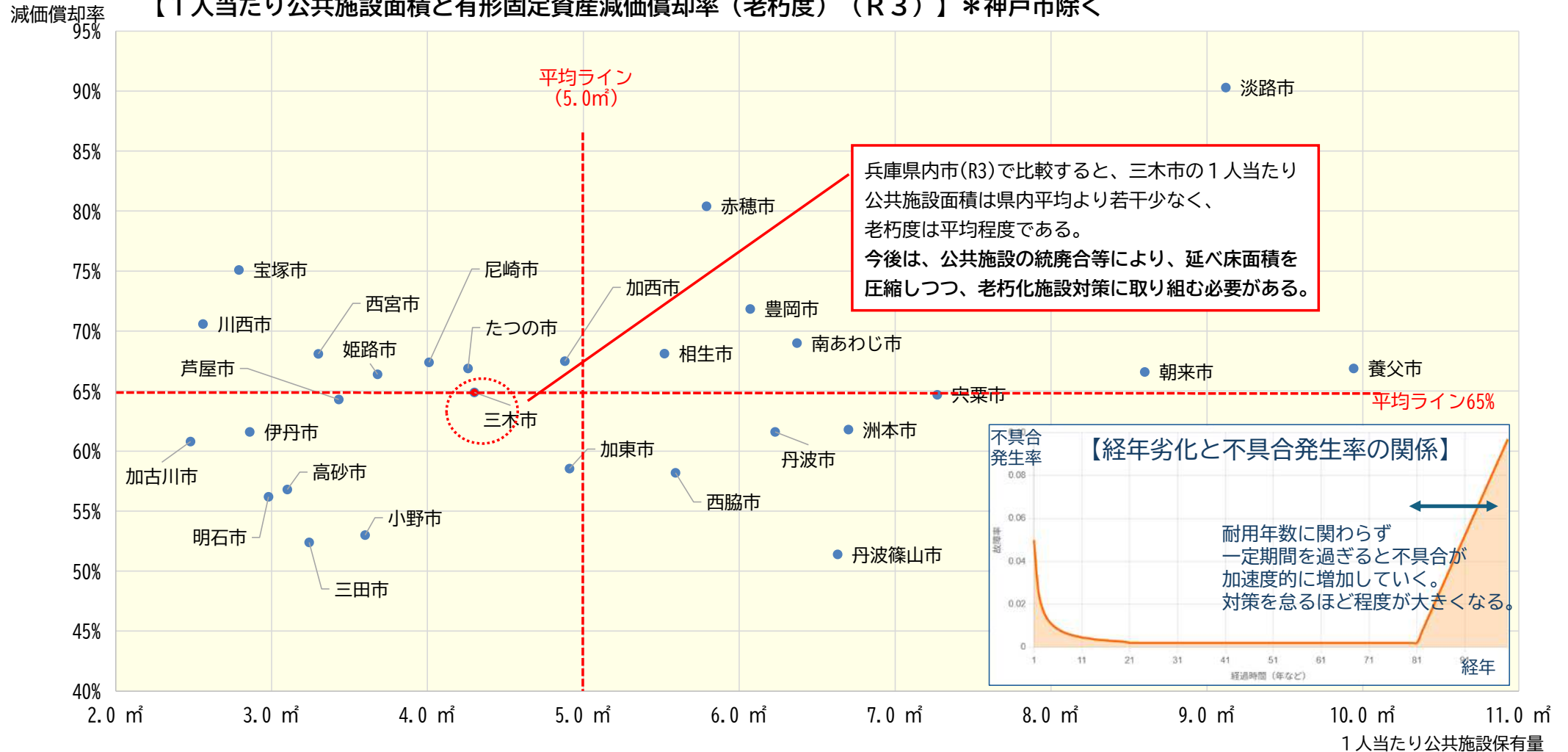
①
国⇒市へ交付税を配分する算
定基準額となる「基準財政需
要額」と三木市の決算額（一
般財源）を比較

②
市＞国
一般財源＞基準財政需要額
となっている費目を抽出

③
基準財政需要額÷一般財源
により充足率を測定。
他市よりも充足率が低い費目
を抽出

④
②かつ③、両方の項目で抽出
された費目を「重点改善分野
と」して示した

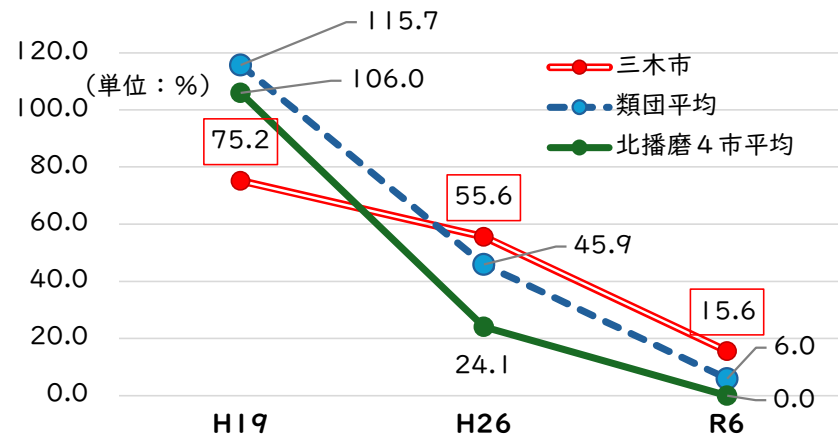
【1人当たり公共施設面積と有形固定資産減価償却率(老朽度) (R3)】*神戸市除く



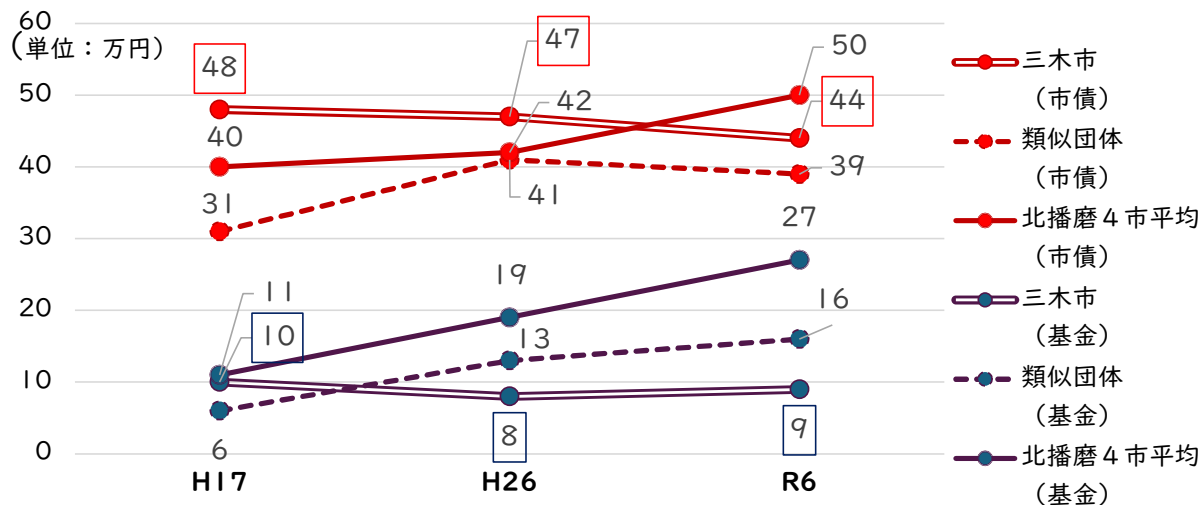
【市債残高と基金残高の見通し】

	H17	H26	R6	R13
市債残高	400億円	372億円	320億円	450億円
①1人当たり市債	48万円	42万円	44万円	66万円
②将来負担比率	(H19)75.2	55.6	15.6	38.9
③実質公債費比率	(H18)18.4	7.2	7.1	9.4
基金残高	99億円	61億円	67億円	12億円
④1人当たり基金	10万円	8万円	9万円	2万円

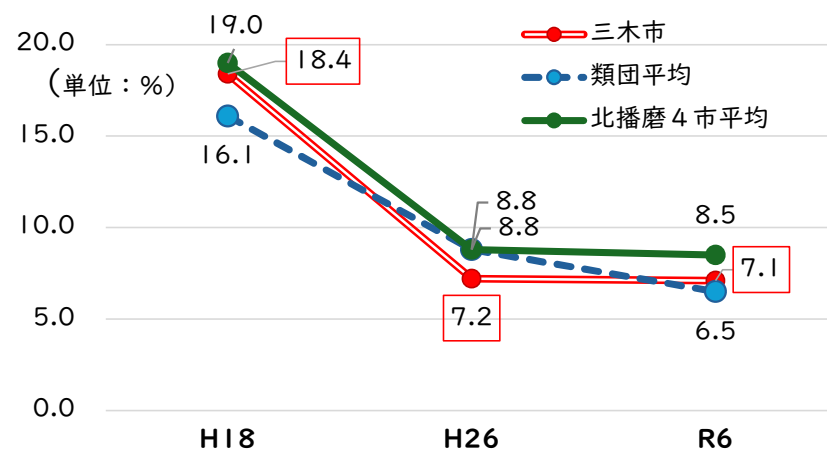
【②将来負担比率推移】



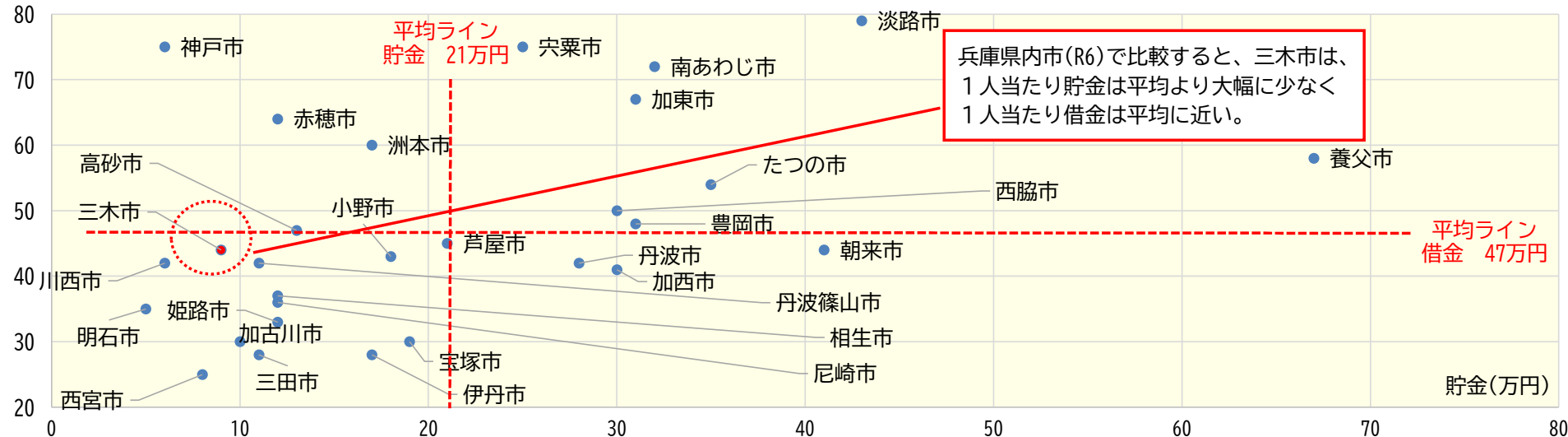
【①一人当たり市債と④一人当たり基金の推移】



【③実質公債費比率推移】



借金（万円）【1人当たり借金（起債）と貯金（基金）の分布（R6）】



【1人当たり借金と貯金の差引額（R6）】

